

生活保護受給世帯実態調査結果



調査概要

調査目的：生活基盤の保障という観点から、県民の健康で文化的な最低限度の生活が真に担保されているかを検証するため、本県独自の調査を緊急的に実施

調査対象：県が保護決定した生活保護世帯のうち69世帯（峡南保健福祉事務所、富士・東部保健福祉事務所圏域）

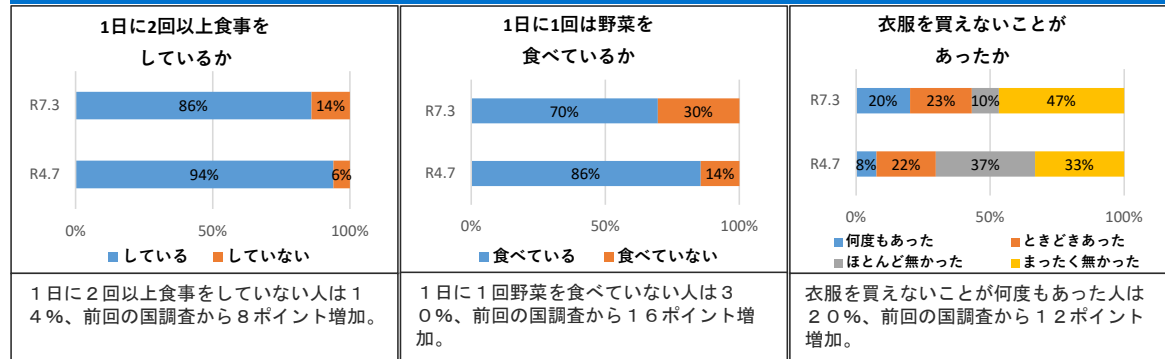
調査方法：国が令和4年7月に実施した「家庭生活の実態及び生活意識に関する調査（59項目）」の調査票を使用し、直近の本県における状況をケースワーカーが確認

調査期間：令和7年2月13日（木）から3月31日（月）まで

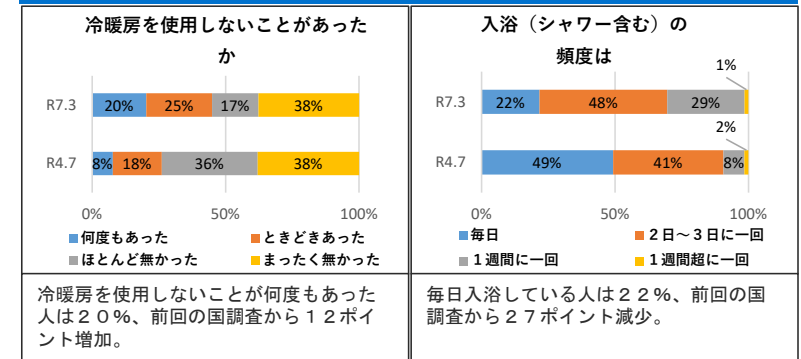
比較方法：今回初めての試みとして県独自で実施した県内調査と、令和4年の全国調査の結果を比較

調査結果

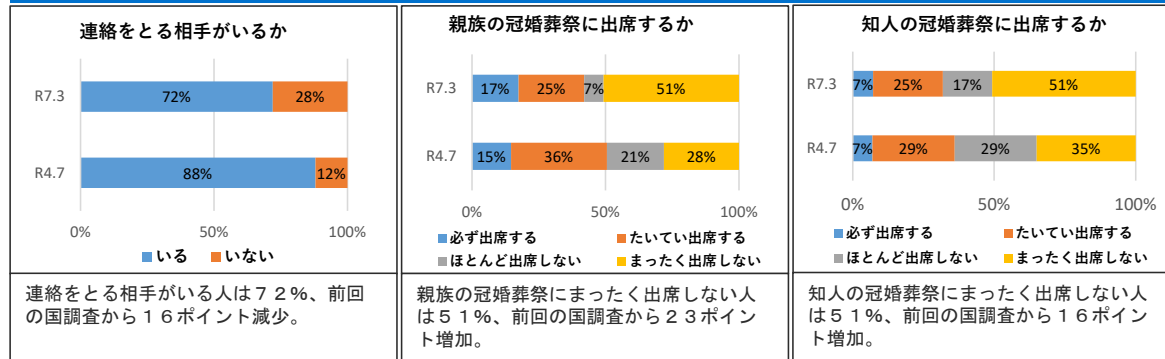
食事・衣類



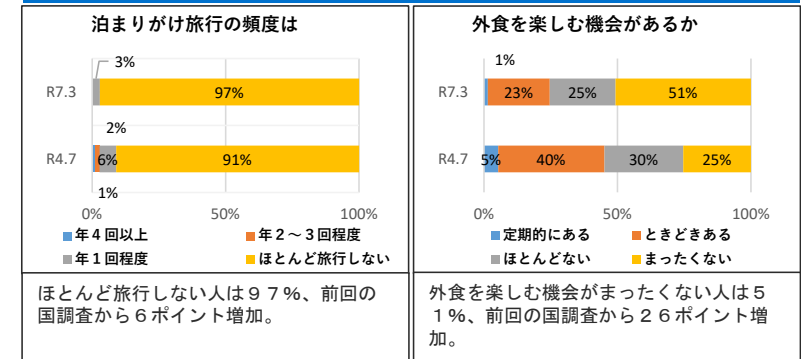
衛生・健康



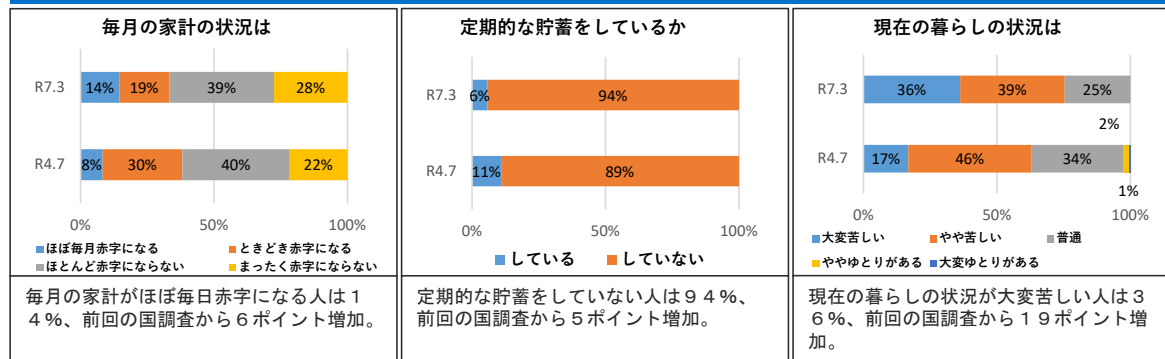
他者とのつながり



レジャー・外食



家計



まとめ

生活保護世帯の実態調査では、令和4年に比べ令和7年は生活状態が以前より苦しい状況に陥っている世帯が増加していることや、親族や知人とのつながりや社会参加の機会も減るなど、生活保護受給世帯が置かれている困難な状況が浮き彫りとなった。